

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	スターツコーポレーション株式会社
【英訳名】	STARTS CORPORATION INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 一孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目4番10号
【電話番号】	03(6202)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 村松 久行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目4番10号
【電話番号】	03(6202)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 村松 久行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	39,096,529	32,863,504	151,033,731
経常利益 (千円)	3,667,046	3,191,143	16,179,602
四半期(当期)純利益 (千円)	2,000,359	4,499,262	8,100,821
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,849,468	4,589,731	8,958,697
純資産額 (千円)	36,196,520	44,429,074	42,778,803
総資産額 (千円)	141,313,359	170,935,039	172,558,267
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	41.80	90.10	169.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.23	25.54	20.76
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	5,664,829	4,637,086	22,273,173
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,140,036	791,797	21,013,190
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	132,195	5,771,305	10,053,280
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	31,058,638	35,988,437	35,684,038

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、政府主導の経済政策や日銀の金融緩和政策などを背景に企業収益が改善するなど、全体的には緩やかな景気回復基調が見られつつありますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や原材料価格、原油価格の上昇により個人消費の落ち込みや国内経済の下振れ懸念、新興国をはじめとする海外景気の鈍化の影響などにより依然として不透明な状況が続いております。

こうした中、当社企業グループにおきましては、『土地有効活用』・『不動産仲介』・『不動産管理』を基盤とした『ストックビジネス』を地域密着でさらに拡充させ、『ワンストップ』でお客様にサービスをご提供するとともに、グループ各社でお取引のある法人との取引基盤の拡大も図りながら、景気に左右されない安定収益基盤づくりに努めてまいりました。

その結果、当社グループの安定収益基盤となります不動産管理物件数は、平成26年6月末現在、アパート・マンション管理戸数108,859戸、月極め駐車場台数88,151台、時間貸駐車場「ナビパーク」の運営は34,024台、企業の社宅管理代行業におきましては住宅60,077戸、駐車場9,693台（受託企業数193社）を受託、これに分譲マンション管理戸数3,363戸、24時間緊急対応サービス「アクセス24」受託戸数282,585戸を加えますと、住宅454,884戸、駐車場131,868台となり、ビル・施設管理件数も1,104件となっております。

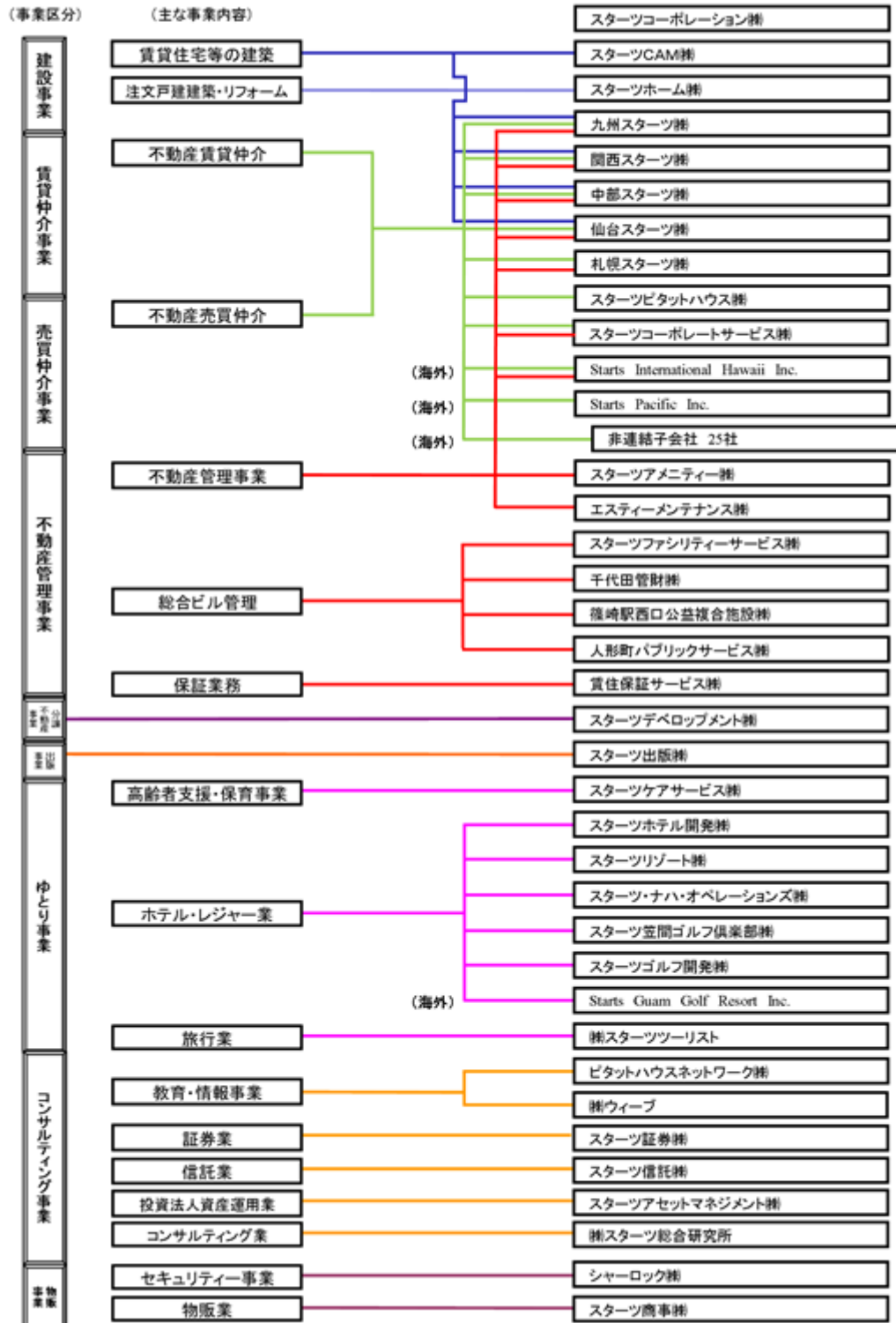
また、海外拠点におきましては、海外進出を図る日本企業のオフィスや駐在員の社宅の仲介、工場等の売買仲介等を中心にサポート業務を行うとともに、国内では、「国際事業部」を窓口国内外でお取引のある法人からの海外進出ニーズを集約し各海外拠点へ繋ぐなど、海外ネットワークの強みを活かしたビジネスモデルを構築しております。海外拠点数は平成26年6月末現在で世界21カ国、32拠点となっております。

不動産営業店舗「ピタットハウス」は、平成26年6月末現在で全国463店舗のネットワーク（スターツグループ店103店舗、ネットワーク店360店舗）となっております。また、高齢者支援・保育施設につきましては、平成26年6月末現在で62事業所を運営しており、平成27年3月末までに3事業所の開設に向けて準備をしております。

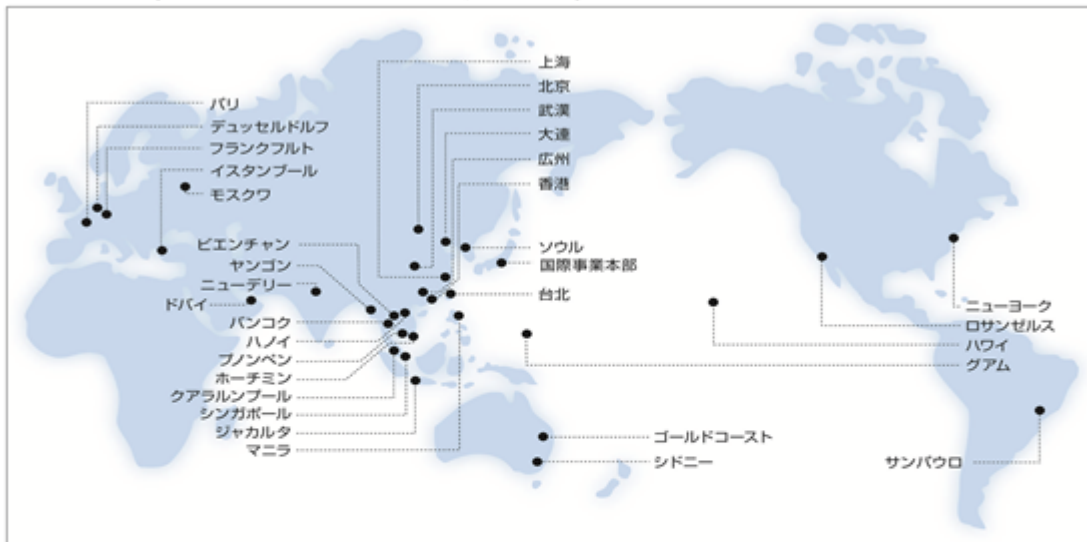
当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同期比15.9%減の328億63百万円となりました。これは、前第1四半期連結累計期間におきましてスターツプロシード投資法人へ賃貸住宅の譲渡（75億54百万円）を行ったためであります。営業利益におきましては、人員体制の強化、世界卓球団体選手権東京大会の協賛等により前年同期比8.1%減の34億1百万円、経常利益におきましては為替変動の影響により前年同期比13.0%減の31億91百万円となりました。なお、平成26年4月1日の当社の連結子会社3社との株式交換に伴う負ののれん発生益2,537百万円の計上により、四半期純利益は44億99百万円（前年同期比124.9%増）となりました。

当社グループ図及びセグメントの業績は次のとおりであります。

【当社グループ図】



■スターツ海外ネットワーク／21ヶ国 32拠点



アジア	Starts Real Estate Consultants (shanghai) Co.,Ltd.	(中国・上海、北京)
	Starts (Guangzhou) Consulting Service Co., Ltd.	(中国・広州)
	Starts (Wuhan) Consulting Service Ltd.	(中国・武漢)
	Starts Real Estate Consultants (Dalian) Co.,Ltd.	(中国・大連)
	台湾世達志不動産顧問(股)	(台湾・台北)
	Starts Hong Kong Co.,Ltd.	(中国・香港)
	Starts International Korea Co.,Ltd.	(韓国・ソウル)
	Starts Philippines, Inc	(フィリピン・マニラ)
	Starts International Vietnam Co.,Ltd.	(ベトナム・ハノイ、ホーチミン)
	Starts International (Thailand) Co.,Ltd.	(タイ・バンコク)
	Myanmar Starts Corporate Services Co.,Ltd.	(ミャンマー・ヤンゴン)
	Starts (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン)
	Representative Office of STARTS CORPORATION INC.	(ラオス・ビエンチャン)
	Starts International Malaysia Sdn. Bhd.	(マレーシア・クアラルンプール)
	Starts Singapore Pte.Ltd.	(シンガポール)
	Pt.Starts International Indonesia	(インドネシア・ジャカルタ)
	Starts India Private Ltd.	(インド・ニューデリー)
ヨーロッパ・中東	Starts Deutschland GmbH	(ドイツ・デュッセルドルフ、フランクフルト)
	Starts France	(フランス・パリ)
	Starts Istanbul Construction Real Estate Consultancy & Trade Co.,Ltd.	(トルコ・イスタンブール)
	Siu Real Estate Brokers L.L.C	(アラブ首長国連邦・ドバイ)
	Starts Russia,Ltd.	(ロシア・モスクワ)
北米・中南米	Starts Pacific Inc. ※1	(アメリカ・ロサンゼルス)
	Starts New York Realty,LLC.	(アメリカ・ニューヨーク)
	Starts International Hawaii Inc. ※1	(アメリカ・ハワイ)
	Starts Guam Golf Resort Inc. ※1	(アメリカ・グアム)
大洋州	Starts Brasil Real Estate Ltd.	(ブラジル・サンパウロ)
	Starts International Australia Pty,Ltd.	(オーストラリア・ゴールドコースト、シドニー)

※1 連結子会社

建設事業

建設事業におきましては、創業以来の地域に密着した営業により集積したデータを活用し、お客様のニーズや地域に適した土地有効活用の事業プランをご提案させていただいております。

また、設計期間の短縮や建築工事の効率化を可能とした商品プラン「プロトタイプ」、柱・梁のないすっきりとした居住空間と開放感あふれる大きな開口部が特徴の「モノコック免震」を開発し、オーナー・入居者双方の満足を追求した商品力の向上にも努めております。さらに、普及に注力しております『免震構造の建物』におきましては、「モノコック免震」の他に、コストダウンにより投資効率を向上させて賃貸住宅への導入を容易にした「高床免震」、都市部に多い狭小地での建築を可能にした「吊床免震」、高容積率地域での建物の高度利用を可能にした「低重心免震」などの様々な技術開発を通じて、免震構造が採用可能な用途、敷地、建物のフィールドを広げてまいりました結果、累計の受注棟数は平成26年6月末では292棟となりました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高114億69百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益14億100百万円（前年同期比22.6%増）、受注残高は701億79百万円となりました。

賃貸仲介事業

賃貸仲介事業におきましては、地域密着営業による法人取引の強化や、オーナーへの入居促進等のコンサルティングを推進してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高11億56百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益1億89百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

売買仲介事業

売買仲介事業におきましては、地域密着営業による委任物件獲得の強化を図り、主要な不動産ポータルサイトへの物件情報掲載を推進してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8億72百万円（前年同期比27.3%減）、営業利益1億40百万円（前年同期比58.0%減）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業におきましては、オーナーより既存物件の管理業務内容を評価され、都心部を中心に大型商業ビルの管理受託が増加しております。また従来の地域密着営業におきましても、管理物件の新規受託やオーナーへの資産コンサルティングの提案に注力してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高143億56百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益15億61百万円（前年同期比16.7%増）となりました。なお、住宅の管理戸数は454,884戸（前年同期比5.8%増）、駐車場の管理戸数は131,868台（前年同期比2.9%増）、オフィスビル等の管理件数は1,104件（前年同期比0.7%増）と推移しました。

分譲不動産事業

分譲不動産事業におきましては、厳選したエリアで、より地域のニーズに合致した永住型の商品提供を継続しており、安心・安全というコンセプトを明確にした商品が支持されており、「クラシード葛西第7」（東京都江戸川区：総戸数4戸）等の販売を開始するとともに、再開発事業における分譲マンション「アルファグランデ小岩スカイファースト」（東京都江戸川区：総戸数177戸）、共同開発事業である分譲マンション「レジデントプレイス西葛西」（東京都江戸川区：総戸数459戸）におきましては、順調に販売が進んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、「クラシード勝田台第5」（千葉県八千代市：総戸数14戸）等の販売引渡しにより、売上高2億35百万円（前年同期売上高79億30百万円）、営業損失1億33百万円（前年同期営業損失49百万円）、契約残高は340件、104億21百万円となりました。

出版事業

出版事業におきましては、ウェブ・モバイルサイト「OZmail」の200万人を超える会員をターゲットとした有名ホテル・旅館・レストラン・ビューティーサロン等への送客サービス「OZプレミアム予約」での「厳選店舗マーケティング」や「体験価値マーケティング」をコンセプトとした独創的なプランの提案により、リピーターも増加するなど手数料収入等が堅調に推移しております。その一方で、クライアント企業の景気回復に伴う広告媒体の変化により、テレビ等マスメディアへのシフトが顕著となり、紙媒体及び体験型イベントとの広告連動企画が減少いたしました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8億31百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益2百万円（前年同期営業利益1億29百万円）となりました。

ゆとり事業

ゆとり事業におきましては、今年は東京ディズニーリゾートの30周年イベントの翌年であることから来場者数の反動減を想定しておりましたが、「ホテル エミオン 東京ベイ」（千葉県浦安市）は引き続き順調な稼働で推移しております。また、介護付き有料老人ホーム「きらら川崎小倉」（神奈川県川崎市幸区）、グループホーム「きらら豊田緑ヶ丘」（愛知県豊田市）などを新たに開設、事業エリアを拡大、人材採用活動にも注力するとともに、地域に根ざしたお客様目線でのサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高28億10百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益1億70百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、「ピタットハウス」ネットワーク店舗の経営指導に伴う収入、スターツプロシード投資法人の運用委託に係る報酬等が予定どおりに推移してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7億6百万円（前年同期比14.1%減）、営業利益1億68百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

物販事業

物販事業におきましては、カードキー「シャーロック」シリーズの受注・発注、製造、出荷を一元化し、業務効率を向上させてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4億25百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益9百万円（前年同期営業利益49百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて3億4百万円の資金を獲得し359億88百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益56億91百万円、減価償却費7億4百万円による資金の獲得の一方で、建設事業および分譲不動産事業における仕入債務の減少42億5百万円、建設事業における未成工事受入金の減少23億44百万円、法人税等の支払額41億20百万円等により46億37百万円の資金を使用（前年同四半期は56億64百万円の資金を獲得）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、不動産管理事業における賃貸用不動産の取得および時間貸駐車場「ナビパーク」の新規開設等により7億91百万円の資金を使用（前年同四半期は11億40百万円の資金を獲得）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、剰余金の配当等による支出の一方で、分譲不動産事業におけるプロジェクト資金の銀行借入等により、57億71百万円の資金を獲得（前年同四半期は1億32百万円の資金を使用）いたしました。

(3) 資産、負債、純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産におきましては、前連結会計年度末と比べて、16億23百万円減少し、1,709億35百万円となりました。これは、主に不動産管理事業における社宅代行業務の立替金減少によるものであります。また、負債におきましては前連結会計年度末と比べて、建設事業および分譲不動産事業における買掛金及び工事未払金の支払、法人税等の納付等により流動負債が37億11百万円減少、固定負債は分譲不動産事業の長期借入金の調達等に伴い4億38百万円増加の結果、1,265億5百万円となっております。なお、有利子負債残高は849億26百万円となり、前連結会計年度末と比べますと66億57百万円増加しております。また、純資産におきましては、剰余金の配当8億61百万円を行っておりますが、四半期純利益44億99百万円等によって、前連結会計年度末と比べて16億50百万円増加し、444億29百万円となりました。その結果、1株当たり純資産額は874円32銭となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,170,000
計	100,170,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,328,205	51,328,205	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	51,328,205	51,328,205	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日	3,341,339	51,328,205	4,477,394	8,951,611	-	4,110,174

(注) 平成26年4月1日付で、当社を株式交換完全親会社、スターツアメニティー株式会社、スターツ証券株式会社及び株式会社ウィーブを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。発行済株式総数及び資本金の増加は、当該株式交換に伴う新株発行によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 133,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,799,500	95,599	-
単元未満株式	普通株式 54,366	-	-
発行済株式総数	47,986,866	-	-
総株主の議決権	-	95,599	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スターツコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋三丁目4番10号	133,000	-	133,000	0.28
計	-	133,000	-	133,000	0.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,825,925	42,134,791
受取手形及び売掛金	8,133,561	7,071,980
販売用不動産	4,991,780	6,367,308
仕掛販売用不動産	17,971,813	16,612,020
未成工事支出金	449,084	378,459
繰延税金資産	1,642,007	978,251
その他	5,739,915	5,165,686
貸倒引当金	178,203	174,286
流動資産合計	80,575,885	78,534,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,742,506	20,463,958
土地	49,291,845	49,286,028
その他(純額)	3,518,882	2,521,027
有形固定資産合計	72,553,233	72,271,015
無形固定資産		
のれん	2,654,615	3,014,310
その他	1,298,440	1,290,114
無形固定資産合計	3,953,056	4,304,424
投資その他の資産		
投資有価証券	10,127,532	10,345,622
退職給付に係る資産	-	121,575
繰延税金資産	150,164	143,801
その他	5,564,032	5,572,566
貸倒引当金	365,637	358,177
投資その他の資産合計	15,476,092	15,825,388
固定資産合計	91,982,381	92,400,827
資産合計	172,558,267	170,935,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	14,853,111	10,582,973
短期借入金	7,981,000	13,653,000
1年内返済予定の長期借入金	13,404,957	13,953,919
未払法人税等	4,034,738	417,522
賞与引当金	2,149,160	1,046,617
未成工事受入金	6,704,558	4,359,962
その他	12,186,367	13,588,369
流動負債合計	61,313,893	57,602,365
固定負債		
長期借入金	56,883,239	57,319,702
役員退職慰労引当金	366,020	373,589
完成工事補償引当金	786,000	801,000
賃貸事業損失引当金	335,560	335,560
退職給付に係る負債	288,712	247,517
資産除去債務	1,068,822	1,159,017
再評価に係る繰延税金負債	672,886	672,886
繰延税金負債	-	1,946
その他	8,064,328	7,992,379
固定負債合計	68,465,569	68,903,599
負債合計	129,779,463	126,505,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,474,217	8,951,611
資本剰余金	4,133,327	4,133,399
利益剰余金	24,096,846	27,759,818
自己株式	57,920	429,113
株主資本合計	32,646,470	40,415,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,790,665	1,905,912
土地再評価差額金	1,165,914	1,165,914
為替換算調整勘定	77,877	108,529
退職給付に係る調整累計額	299,339	283,142
その他の包括利益累計額合計	3,178,042	3,246,439
少数株主持分	6,954,291	766,919
純資産合計	42,778,803	44,429,074
負債純資産合計	172,558,267	170,935,039

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	39,096,529	32,863,504
売上原価	29,303,816	22,954,073
売上総利益	9,792,712	9,909,431
販売費及び一般管理費	6,092,517	6,507,463
営業利益	3,700,194	3,401,967
営業外収益		
受取利息	23,610	25,016
受取配当金	10,172	12,917
為替差益	113,651	-
その他	83,974	79,648
営業外収益合計	231,409	117,582
営業外費用		
支払利息	233,988	246,274
為替差損	-	59,158
その他	30,568	22,973
営業外費用合計	264,557	328,405
経常利益	3,667,046	3,191,143
特別利益		
固定資産売却益	123,783	215
投資有価証券売却益	260,230	106
負ののれん発生益	-	2,537,889
特別利益合計	384,014	2,538,211
特別損失		
固定資産売却損	28,071	-
固定資産除却損	34,142	36,390
減損損失	119,692	-
その他	5,611	1,168
特別損失合計	187,518	37,559
税金等調整前四半期純利益	3,863,542	5,691,796
法人税、住民税及び事業税	976,636	561,924
法人税等調整額	595,073	608,220
法人税等合計	1,571,710	1,170,145
少数株主損益調整前四半期純利益	2,291,832	4,521,650
少数株主利益	291,473	22,387
四半期純利益	2,000,359	4,499,262

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,291,832	4,521,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	529,797	114,929
為替換算調整勘定	87,432	30,651
退職給付に係る調整額	-	16,197
その他の包括利益合計	442,364	68,080
四半期包括利益	1,849,468	4,589,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,557,579	4,567,659
少数株主に係る四半期包括利益	291,888	22,071

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,863,542	5,691,796
減価償却費	663,459	704,270
有形固定資産除売却損益(は益)	61,569	36,175
減損損失	119,692	-
負ののれん発生益	-	2,537,889
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,055	11,376
賞与引当金の増減額(は減少)	780,135	1,102,543
退職給付引当金の増減額(は減少)	240	-
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	-	70,352
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,770	7,569
受取利息及び受取配当金	33,783	37,934
支払利息	233,988	246,274
為替差損益(は益)	113,651	59,158
売上債権の増減額(は増加)	114,695	1,061,581
たな卸資産の増減額(は増加)	6,991,670	43,438
仕入債務の増減額(は減少)	3,888,010	4,205,528
未成工事受入金の増減額(は減少)	200,856	2,344,595
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,305,151	1,207,934
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,633,327	1,364,870
その他	1,102,259	431,323
小計	8,763,329	318,473
利息及び配当金の受取額	60,626	62,141
利息の支払額	243,840	260,186
法人税等の支払額	2,915,285	4,120,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,664,829	4,637,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	128,728	7,705
定期預金の払戻による収入	13,287	-
有形固定資産の取得による支出	356,407	611,721
有形固定資産の売却による収入	2,063,132	15,190
無形固定資産の取得による支出	152,205	122,556
投資有価証券の取得による支出	657,919	22,722
投資有価証券の売却による収入	521,702	11,101
貸付けによる支出	23,746	17,231
貸付金の回収による収入	5,802	22,815
関係会社株式の取得による支出	136,736	37,615
その他	8,146	21,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,140,036	791,797

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,874,000	5,672,000
長期借入れによる収入	4,603,000	5,110,000
長期借入金の返済による支出	7,918,098	4,124,574
配当金の支払額	606,860	799,009
少数株主への配当金の支払額	82,638	82,378
その他	1,597	4,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,195	5,771,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	201,084	38,022
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,873,754	304,398
現金及び現金同等物の期首残高	24,184,883	35,684,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,058,638	35,988,437

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が145,245千円減少し、利益剰余金が99,541千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	36,356,907千円	42,134,791千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,298,269	6,146,353
現金及び現金同等物	31,058,638	35,988,437

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	669,966	14	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	861,365	18	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成26年4月1日付で、当社の連結子会社でありますスターツアメニティー株式会社、スターツ証券株式会社、株式会社ウィーブの3社との間で、当社を株式交換完全親会社、当該3社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、当社の資本金が4,477,394千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が8,951,611千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	賃貸仲介事業	売買仲介事業	不動産管理事業	分譲不動産事業	出版事業
売上高						
外部顧客への売上高	10,489,423	1,135,675	1,200,070	13,617,494	7,930,202	957,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	599,869	299,965	8,660	320,074	586	123,577
計	11,089,292	1,435,641	1,208,730	13,937,569	7,930,788	1,081,051
セグメント利益又は損失()	1,150,436	168,049	334,216	1,338,422	49,561	129,180

	ゆとり事業	コンサルティング事業	物販事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,525,166	821,876	419,146	39,096,529	-	39,096,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	136,055	520,399	852,401	2,861,590	2,861,590	-
計	2,661,222	1,342,275	1,271,548	41,958,119	2,861,590	39,096,529
セグメント利益又は損失()	194,128	280,568	49,839	3,595,280	104,914	3,700,194

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「分譲不動産事業」及び「ゆとり事業」セグメントにおいて、事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては119,692千円であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	賃貸仲介事業	売買仲介事業	不動産管理事業	分譲不動産事業	出版事業
売上高						
外部顧客への売上高	11,469,079	1,156,506	872,318	14,356,208	235,205	831,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	637,816	293,673	5,163	349,894	2,155	132,586
計	12,106,896	1,450,180	877,481	14,706,102	237,360	964,518
セグメント利益又は損失（ ）	1,410,195	189,432	140,431	1,561,330	133,493	2,198

	ゆとり事業	コンサルティング事業	物販事業	計	調整額 （注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
売上高						
外部顧客への売上高	2,810,949	706,157	425,148	32,863,504	-	32,863,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	163,751	549,466	916,197	3,050,707	3,050,707	-
計	2,974,701	1,255,624	1,341,346	35,914,211	3,050,707	32,863,504
セグメント利益又は損失（ ）	170,833	168,157	9,409	3,518,495	116,528	3,401,967

（注）1.セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「コンサルティング事業」におきまして、当第1四半期連結累計期間に434,720千円のものれんを計上しております。これは、当社の連結子会社であるスターツ証券株式会社と株式交換を実施したことにより発生したものであります。

（重要な負のものれん発生益）

「不動産管理事業」におきまして、当第1四半期連結累計期間に2,478,314千円のものれん発生益を計上しております。これは、当社の連結子会社であるスターツアメニティー株式会社と株式交換を実施したことにより発生したものであります。

また「コンサルティング事業」におきましても59,575千円のものれん発生益を計上しております。これは、当社の連結子会社である株式会社ウィーブと株式交換を実施したことにより発生したものであります。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

(株式交換による完全子会社化)

当社は、平成26年1月9日開催の取締役会におきまして、当社の連結子会社でありますスターツアメニティー株式会社(以下、「スターツアメニティー」という。)、スターツ証券株式会社(以下、「スターツ証券」という。)、株式会社ウィーブ(以下、「ウィーブ」という。)の3社(当該3社を、以下「対象3社」という。)との間で、当社を株式交換完全親会社、対象3社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行うことを決議し、平成26年4月1日付で株式交換を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

	名称	事業の内容
株式交換 完全親会社	スターツコーポレーション株式会社	グループ会社の経営管理並びにそれに付帯する業務
株式交換 完全子会社	スターツアメニティー株式会社	不動産の管理及び賃貸借
株式交換 完全子会社	スターツ証券株式会社	有価証券の売買の媒介、取次及び代理等
株式交換 完全子会社	株式会社ウィーブ	コンピュータシステムの企画、開発等

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、対象3社を株式交換完全子会社とする株式交換であります。

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) 本株式交換の目的

当社は持株会社であります。スターツアメニティーは首都圏を中心に不動産管理業及び時間貸駐車場運営事業等を、スターツ証券は証券業を、ウィーブは当社グループ会社を中心にIT関連業務をそれぞれ手掛けており、3社とも当社の連結子会社であります。

今般、当社は、グループ経営の機動性と柔軟性を高め、グループ経営をより一層強化し、「総合生活文化企業」として地域密着型のワンストップサービスのさらなる強化と、より効率的な連結経営体制を構築することを目的として、スターツアメニティー、スターツ証券、ウィーブの3社を完全子会社化することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 追加取得した子会社株式の取得原価

取得の対価 企業結合日に交付した当社普通株式の時価 4,477,394千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交換株式数

(1) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	スターツアメニティー (株式交換完全子会社)
スターツアメニティーとの株式交換にかかる交換比率	1	1,031

スターツアメニティー普通株式1株に対して、当社普通株式1,031株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有するスターツアメニティー株式3,675株につきましては、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

	当社 (株式交換完全親会社)	スターツ証券 (株式交換完全子会社)
スターツ証券との株式交換にかかる交換比率	1	152

スターツ証券普通株式1株に対して、当社普通株式152株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有するスターツ証券株式7,007株につきましては、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

	当社 (株式交換完全親会社)	ウィーブ (株式交換完全子会社)
ウィーブとの株式交換にかかる交換比率	1	208

ウィーブ普通株式1株に対して、当社普通株式208株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有するウィーブ株式109株につきましては、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換における交換比率の算定につきましては、その公平性及び妥当性を確保するため、当社及び対象3社双方から独立した第三者機関に算定を依頼いたしました。第三者機関は、当社の株式価値につきましては当社が東京証券取引所ジャスダック市場に上場しており市場株価が存在しておりますことから市場評価方式により、平成25年12月24日を基準日とし、直前6ヵ月間の月間終値にもとづく平均値を算定の基礎としております。

対象3社の株式価値につきましては、原則的な公正価値基準であります類似会社比準方式を基本としておりますが、対象3社は非上場会社であり既に当社の連結子会社であることから、株式交換子会社の非支配少数株主の特性等を考慮し配当還元方式による補正計算を行い、株式交換比率を算定することといたしました。

当社及び対象3社は、当該算定結果を参考に、当事者間でそれぞれ株式交換比率につきまして協議をいたしました結果、本株式交換比率が妥当であるとの判断に至りました。

(3) 交付した株式数

交付株式数合計 3,341,339株 (全て新株式の発行によるものであります。)

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間並びに負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生したのれん及び負ののれん発生益の金額

のれん (スターツ証券との株式交換により発生したもの) 434,720千円

負ののれん発生益 (スターツアメニティー及びウィーブとの株式交換により発生したもの) 2,537,889千円

(2) 発生原因

追加取得した株式の取得原価と減少する対象3社に係る少数株主持分の金額の差額であります。

(3) 発生したのれんの償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円80銭	90円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,000,359	4,499,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,000,359	4,499,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,854	49,938

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月9日開催の取締役会において第42期の期末配当を行う決議をしております。

配当金の総額 861,365千円

1株当たりの額 18円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年6月27日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

スターツコーポレーション株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 矢島 賢一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツコーポレーション株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターツコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。